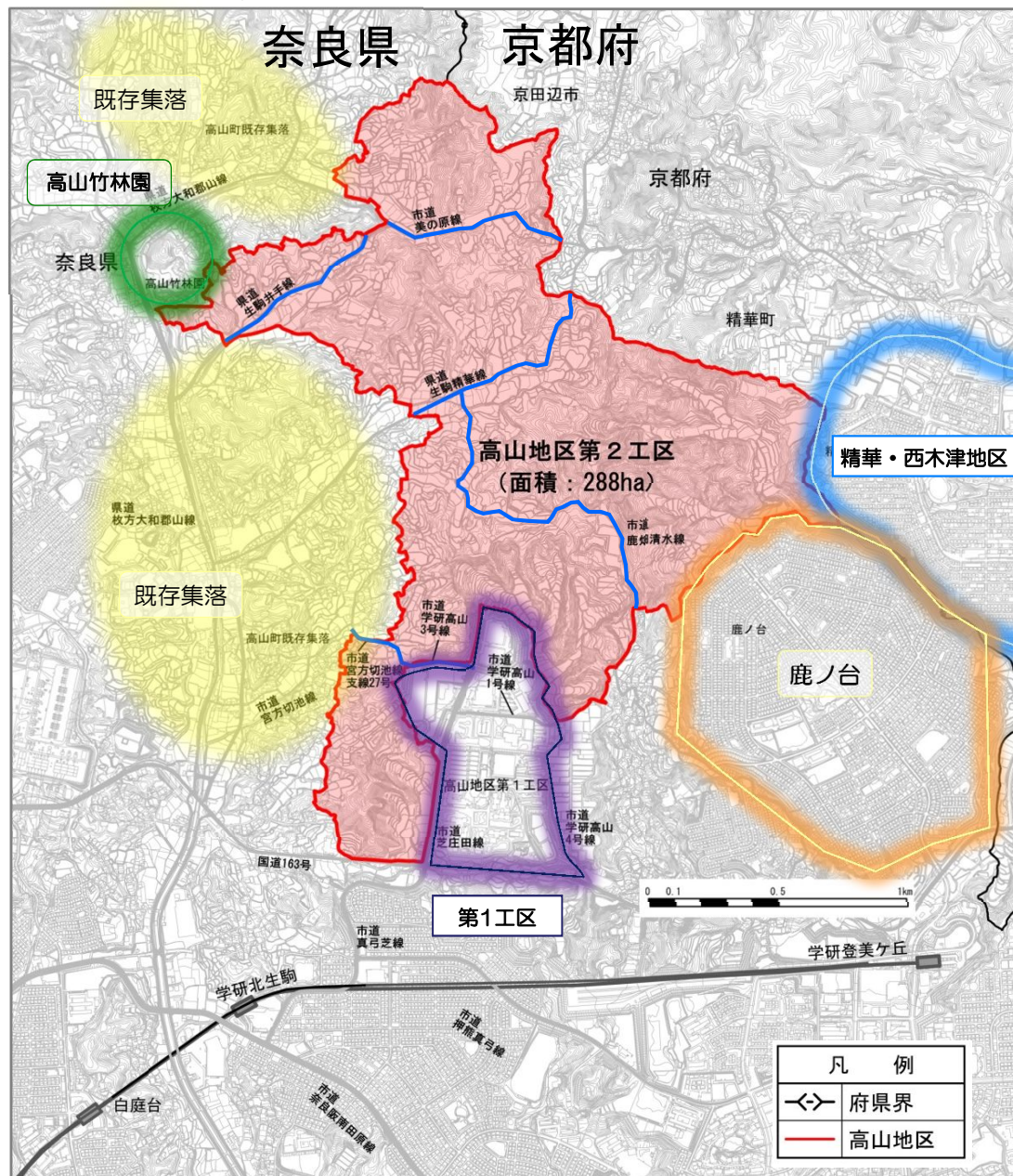


学研高山地区第2工区の現況等について

I. 学研高山地区第2工区の周辺状況について

●地区区域図



学研高山地区第2工区の規模

南北約3km 東西約3kmの面積約288haの区域である

(学研高山地区第2工区を以下、「本工区」とする)

周辺状況

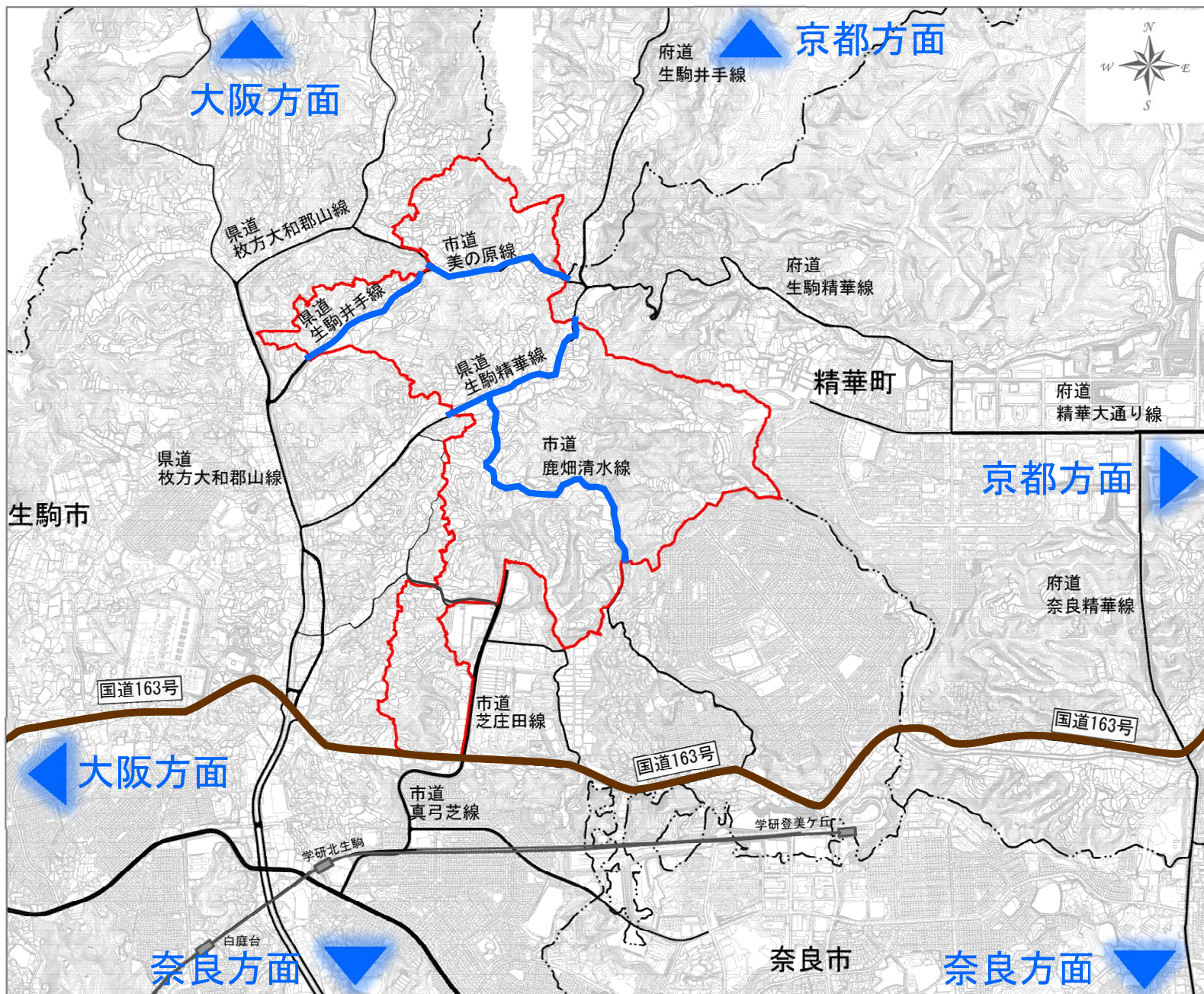
北 側: 奈良県・京都府の府県境界

東～南: 学研都市の中心的クラスターである精華・西木津地区、昭和50年代の民間開発戸建住宅地である鹿ノ台、学研高山地区第1工区等の計画的開発市街地に隣接

西 側: 高山町の既存集落及び高山竹林園

Ⅱ. 周辺道路図について

●地区周辺 主要道路図



地区内主要道路

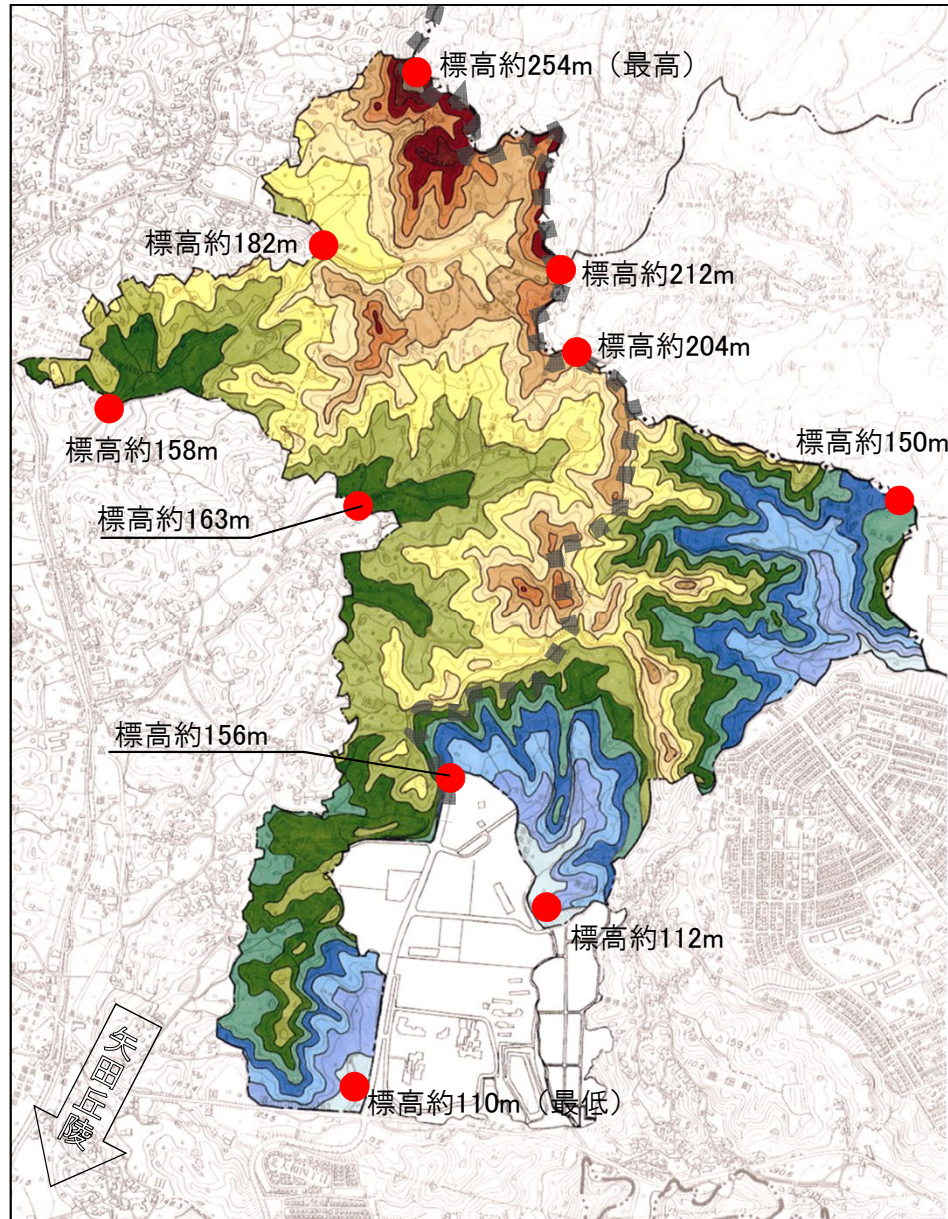
- ・県道 生駒井手線
- ・県道 生駒精華線
- ・市道 美の原線
- ・市道 鹿畑清水線

学研高山地区第2工区から

- ・大阪方面へ
国道163号
県道 枚方大和郡山線
- ・京都方面へ
国道163号
府道 精華大通り線
府道 生駒精華線
府道 生駒井手線
- ・奈良方面へ
県道 枚方大和郡山線
府道 奈良精華線

Ⅲ. 地形について

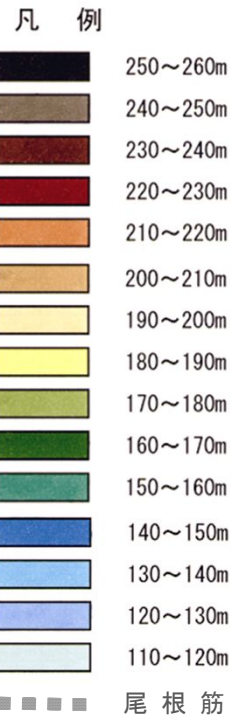
●地形図



出典：独立行政法人都市再生機構資料より作成

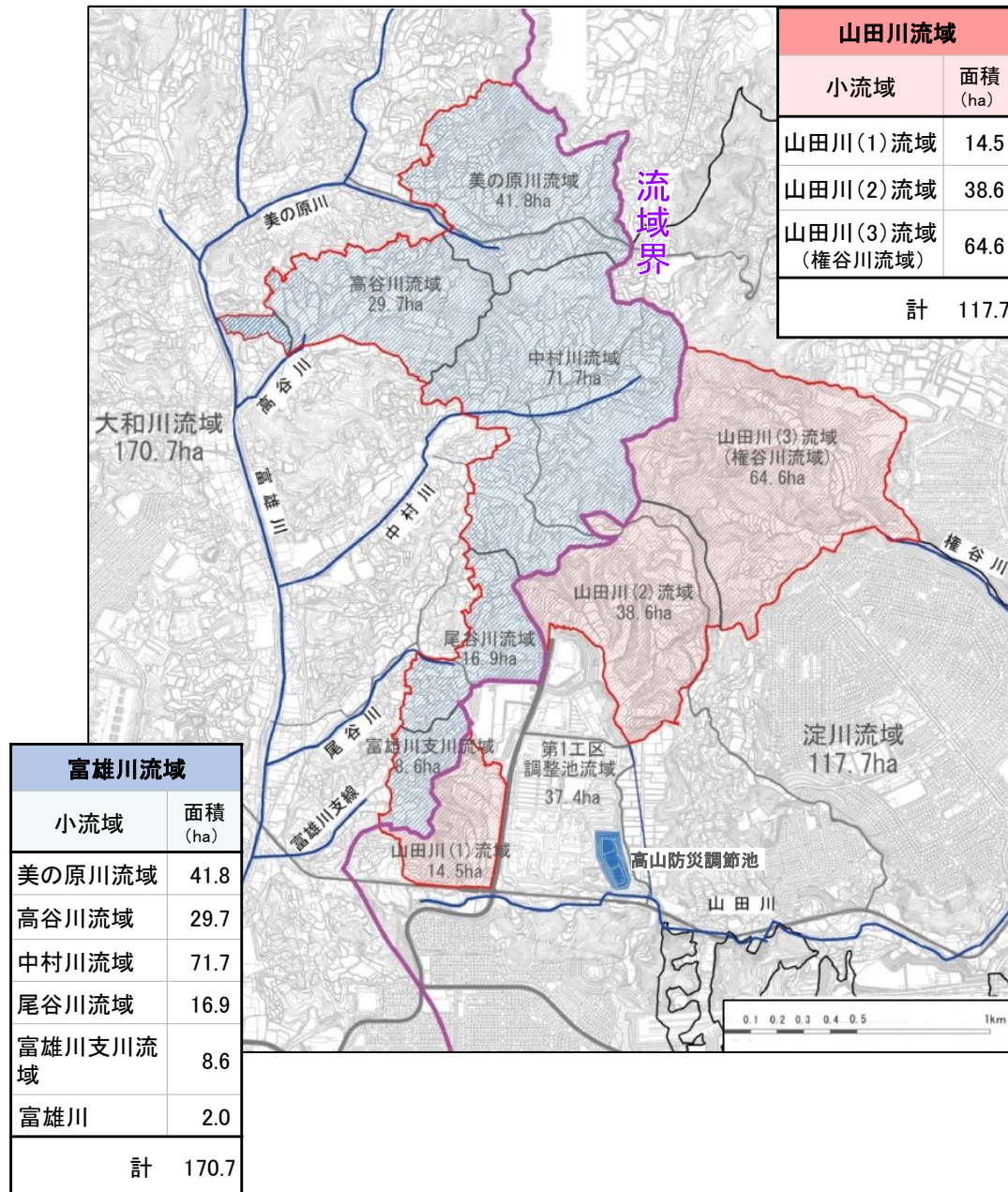
地形

- 本工区は矢田丘陵の北東側に位置し、北部から南部方向に緩やかに傾斜。
- 本工区の中央部南北にかけて尾根筋が存在。
- 本工区の南東側
⇒ 比較的深い谷筋を形成しており、鹿ノ台と隣接して地区境界の低地部(谷部)に住宅土地利用等がみられる。

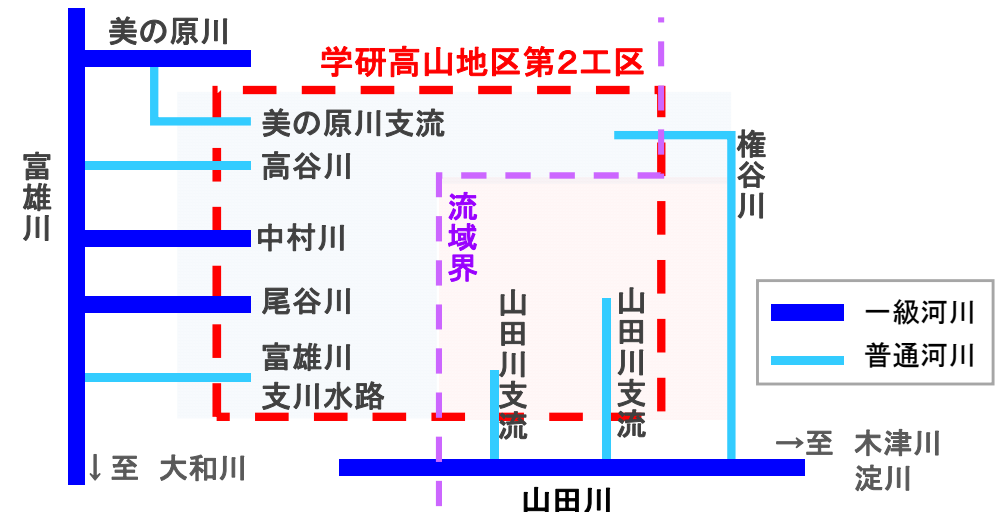


IV. 水系について

●水系図



- 本工区は中央部を南北に伸びる尾根によって2つの流域に分かれている。
- 本工区西側(170.7ha)
⇒奈良県管理の一級河川富雄川流域
- 本工区東側(117.7ha)
⇒奈良県管理の一級河川山田川流域
- 富雄川流域
⇒美の原支流、高谷川、中村川、尾谷川、支川水路の5支川流域
(美の原川と中村川、尾谷川は一級河川)
- 山田川流域
⇒権谷川、山田川支川の2支川流域

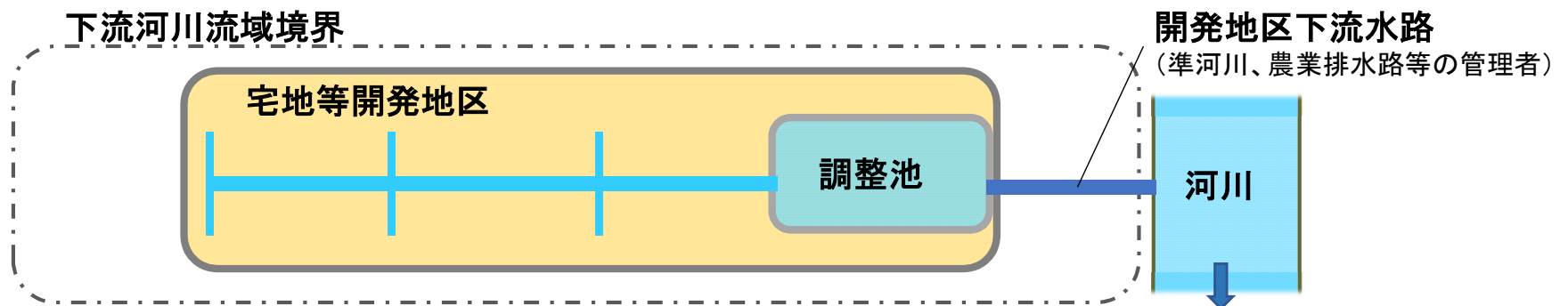
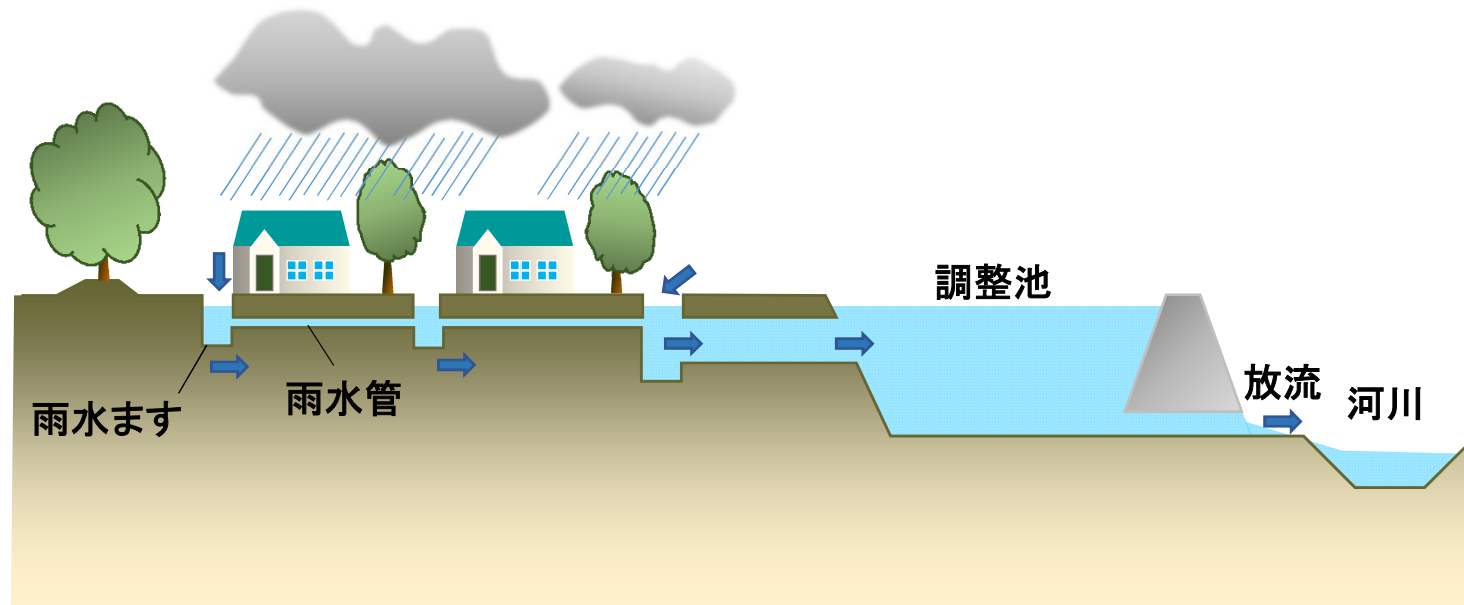


IV. 水系について

■各流域には調整池が必要

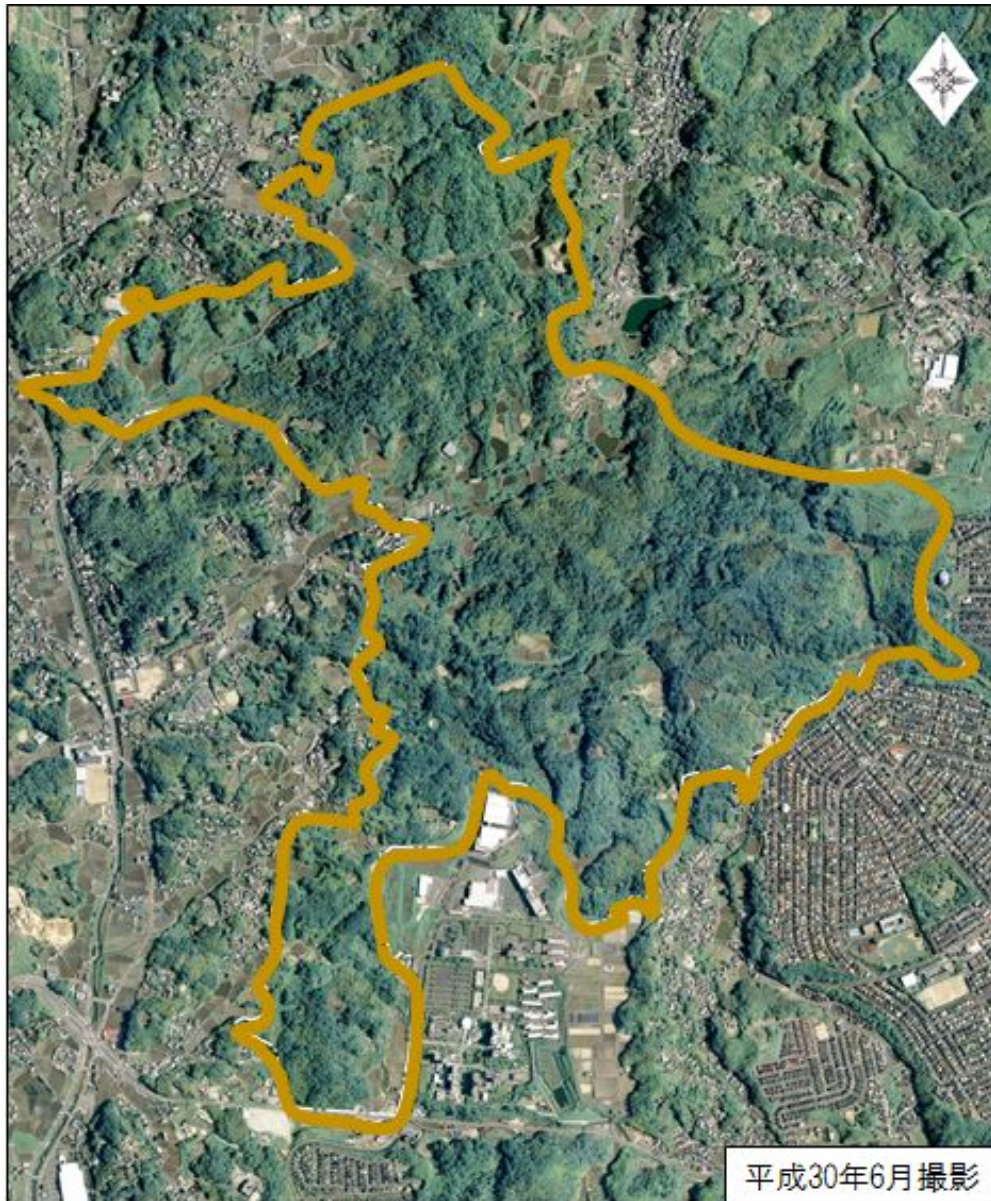
- 調整池とは・・・ 河川が溢れて洪水しないように一時的に降水をためておく池のこと。河川の水の量を一定のレベルにおいてコントロールすることができる。

●調整池概略図



V. 土地利用現況について

●地区の航空写真



出典：独立行政法人都市再生機構資料

- 山林
⇒本工区の全体の約5割
- 農地
⇒本工区の約4割

公共用地とは
国有地、公有地(県道・市道・等)、その他
里道・水路等

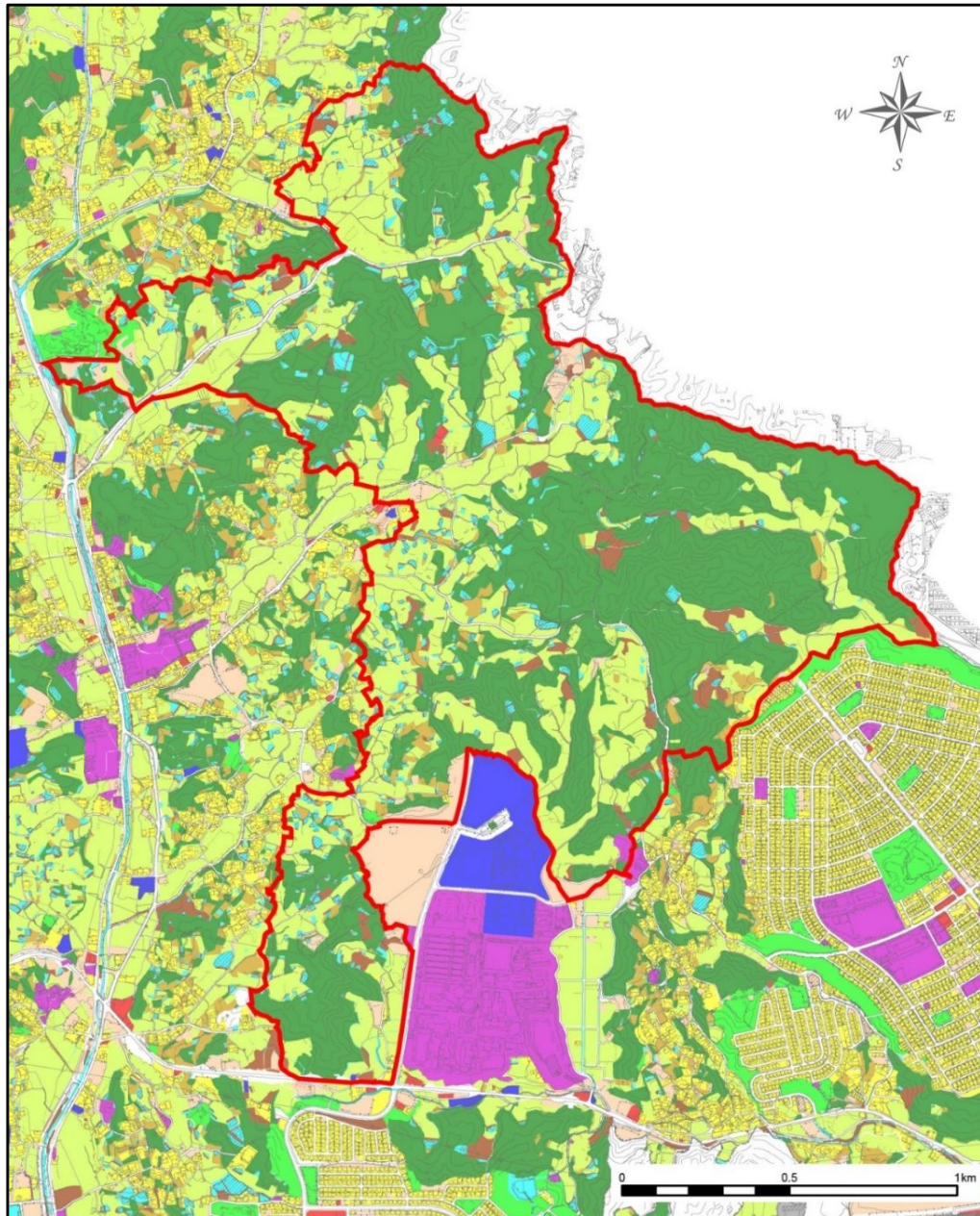
現況土地利用面積表

種別	面積(ha)	比率(%)
山林・原野	154.7	53.7
田・畑	107.4	37.3
宅地	0.6	0.2
公共用地	10.4	3.6
その他	14.9	5.2
合計	288.0	100.0

出典：独立行政法人都市再生機構資料より作成

V. 土地利用現況について

●土地利用現況図



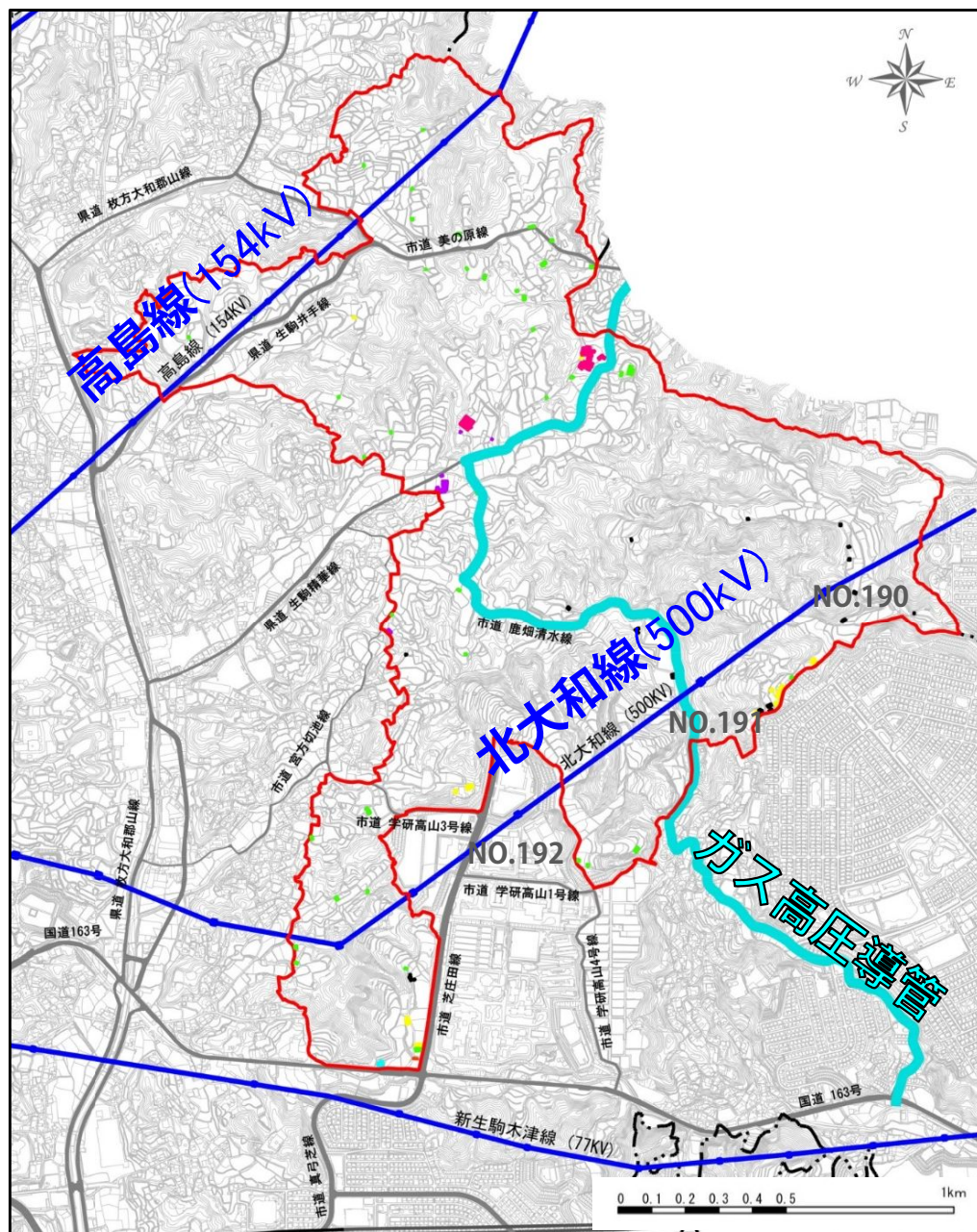
- 本工区内の住宅利用:0.2%

凡 例	
田	
畑	
山林	
水面	
その他の自然地	
住宅用地	
商業用地	
工業用地	
公益施設用地	
道路用地	
交通施設用地	
公共空地	
その他の公的施設用地	
その他の空地 (資材置き場等)	

資料：生駒市都市計画基礎調査（平成26年度）

VI. 既存施設について

● 既存施設位置図



高圧送電線及び鉄塔

- 本工区北側⇒ 高島線(154kV)…特別高圧送電
- 本工区南側⇒ 北大和線(500kV)…超高圧送電

本工区には北と南の2箇所を関電高圧送電線が架空で横断しており、土地利用上の制約条件となっている。

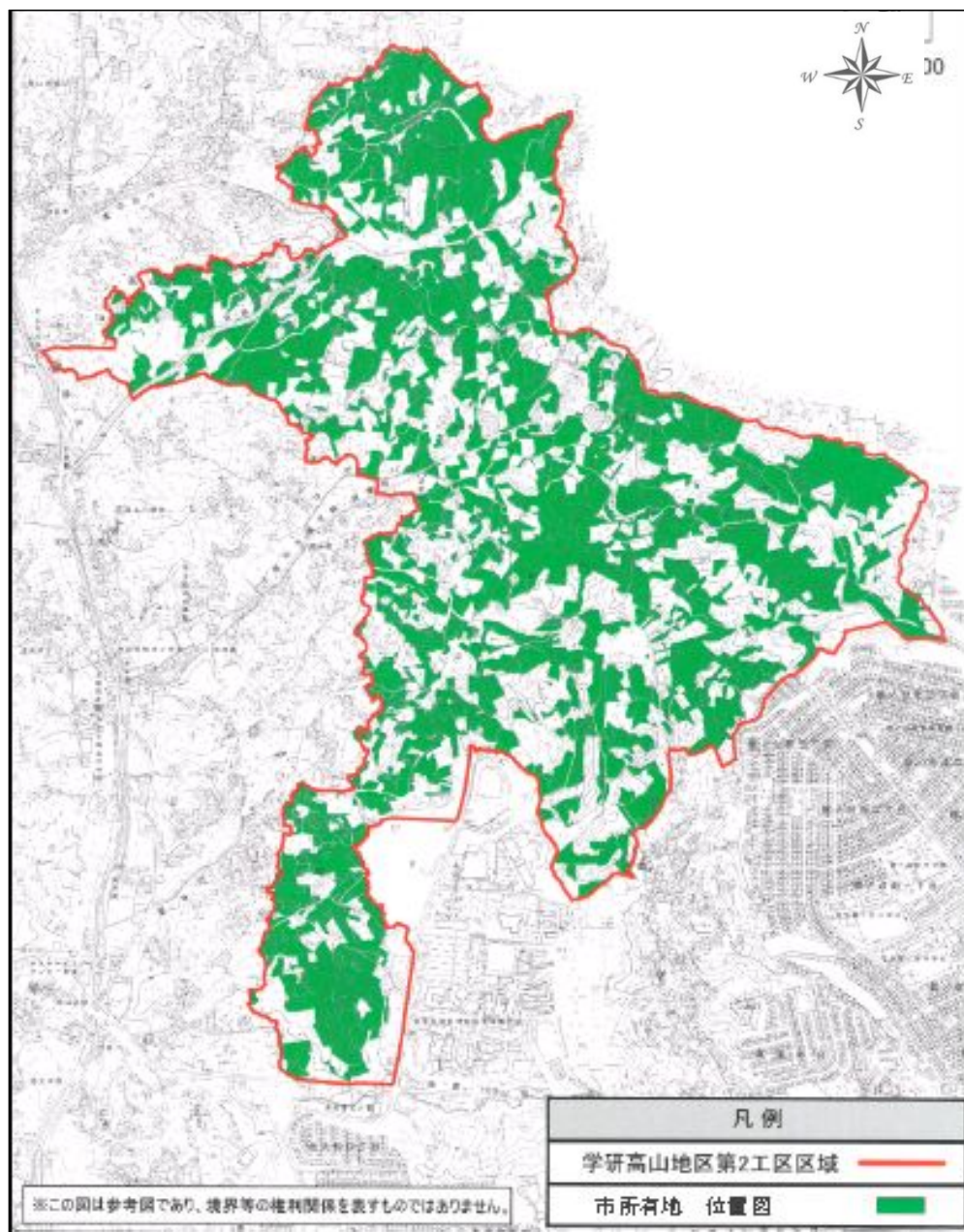
大阪ガス高圧導管

- 県道生駒精華線、市道鹿畑清水線道路敷内に、大阪ガス高圧導管(φ600)近畿幹線第1東部ラインが埋設されており、開発に当たっては、その機能を維持する必要がある。

凡	例
— · — · —	市域界
—	高山地区
— □ —	高圧送電線及び鉄塔
—	大阪ガス高圧導管(600Φ) 近畿幹線第一東部ライン

VII. 土地所有状況について

●市所有地位置図



• 本工区の面積は約288ha

市の所有 : 約6割

地目	割合(%)
山林・原野	59
田・畑	38
その他	3
合計	100

一般地権者の所有 : 約4割

地目	割合(%)
山林・原野	55
田・畑	37
その他	8
合計	100

• 本工区内には、市及び一般地権者の所有地
が混在している。

出典：独立行政法人都市再生機構資料より作成